

# ICT活用によるGAPにかかる記録作成の効率化

— JAなめがた ちんげん菜部会連絡会の取組み —

主任研究員 尾高恵美

JAなめがたのちんげん菜部会連絡会では、2008年にJA版GAPに取り組み始め、18年には「茨城県GAP第三者確認制度」の第1号として承認を受けた。ここでは、記録の作成に焦点を当てて、GAP(Good Agricultural Practice：農業生産工程管理)の取組みを紹介する。

## 1 10年前からGAPに取り組む

JAなめがたは、茨城県南東部の行方市と潮来市を管内としている。管内では、1980年代からチンゲンサイの生産が始まった。現在では、出荷量日本一の産地となっている。JAのちんげん菜部会連絡会(以下「連絡会」)の会員数は58人であり、作付面積は約100ha、2017年度の出荷量は1,642トンである。

会員数や出荷量が拡大した連絡会では、品質の高位平準化を図るために、08年にJA版GAPに取り組み始めた。連絡会では、作業用具を格納する用具箱を生産者に支給するなどにより、17のチェック項目から始めて41項目まで増やしてきた。

## 2 茨城県GAPの第1号

さらに、20年東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を見据えつつ、第三者認証取得へのステップとして、18年には「茨城県GAP第三者確認制度」(以下「茨城県GAP」)の承認を受けた。

茨城県GAPとは、県が定めたチェック項目に適合することが条件で、野菜では56項目設定されている。県や民間が現地調査を行い、県と有識者による審査委員会が審査する。東



写真 茨城県GAPのシールを貼付したチンゲンサイ (JA茨城県中央会提供)

京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準を満たすことの証明にもなる。

普及に向けて、JAグループ茨城では、JA、全農県本部や中央会等で県GAP連絡会を設置して情報交換を行ってきた。また、承認を受けた農産物をPRするために、シールを交付している(写真)。

連絡会では、手挙げ方式で募集し賛同した生産者30人をメンバーとするGAP部を設置して、取得まで毎月1回勉強会を行った。また、担い手に出向くJA担当者であるTACがGH農場評価員の資格を取得するなど、職員(注)の指導体制も強化して取り組んだ。

## 3 記録がGAPの普及のボトルネック

GAPとは、農作業の安全を確保し、安全な食品を供給するために、ルールに基づいて、農作業の記録、点検、改善を行う仕組みである。継続的に記録することが1つのポイントとなっている。

毎日の記録は、カレンダーや手帳に書き込む生産者が多い。ほ場ごとに、作業内容や施用した資材の種類、量や方法のほか、農薬については希釈倍率や散布時の天候も記録する。これを基に、JAが様式を作成した農場管理日誌に記入して出荷時に提出し承認を受ける。

一日の作業が終わり、自宅に戻って疲れをいやす時間帯に、毎日継続して記録するのは容易なことではない。記録はGAPの普及において大きなボトルネックになっていた。

#### 4 ICTによる生産者の手間の軽減

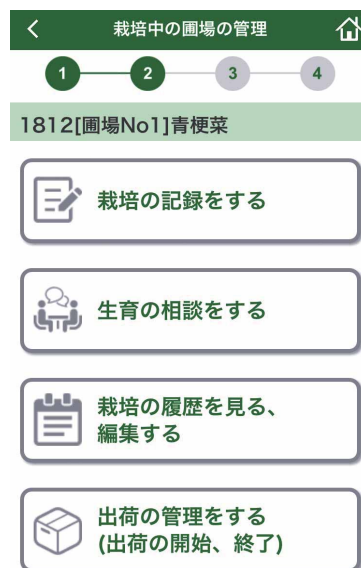
記録の簡便化のため、18年に導入したのが、NTTデータが開発したアプリケーション「あい作」である。スマートフォン、タブレットやパソコンにインストールして使用する。デザインや用語など、わかりやすさに配慮した画面をタップして、前述した内容をスクロールして入力する(第1図)。

NTTデータでは、開発に当たって、茨城県中央会のマーケティング研究会や、JA職員や生産者へのヒアリングを通じて意見を取り入れて、使いやすいように改善を繰り返してきた。例えば、カレンダー形式で栽培履歴を参照できる画面も、従来の記帳様式に近い方がわかりやすいという生産者の意見を反映させたものである。

現在、連絡会GAP部の30人が試験的に利用し、とくに6人が積極的に活用している。このなかには、若手や後継者だけでなく、ベテランの生産者も含まれている。利用者からは、作業が終わったらすぐに入力できるため便利という声や、作業前に画面をみて農薬の希釈倍率の確認に使えて助かるといった声が寄せ

(注)GH農場評価員資格保有者は、現地調査に基づいてGAPのチェック項目の遵守度合いを評価し、改善方向をアドバイスすることができる。GHIはGreen Harvesterの略。

#### 第1図 生産者のスマートフォンのあい作画面



資料 NTTデータ提供

られている。

#### 5 JA職員の業務も効率化

JAでは、出荷前に、GAP部の全生産者について、ほ場ごとに農場管理日誌を確認して、基準に適しているかを判断し、承認する作業を行っている。

あい作は、JA職員の端末にもインストールされている。生産者が入力した内容は、職員もリアルタイムで共有できるようになっており、記録内容が基準に適合しているかどうかを自動で判断する機能も備えている。これにより、職員の承認作業も効率化されている。

加えて、あい作には、営農指導員が生産者からの技術相談を受信し、返信する機能もある。取引先との商談や出張先などのため相談を受けた時点で対応できない場合にも受信して、用件終了後すぐに対応できることが、電話相談とは異なる利点となっている。

ICT活用を通じて、生産者の記帳作業の簡便化とJA職員の業務効率化により、GAPの普及につながることを期待される。

(おだか めぐみ)